

関西経済の現況と予測

# 関西 エコノミック インサイト

## Kansai Economic Insight

No.2

(2009年9月10日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
概要	3
関西経済の現況	4
関西経済予測のポイント	12
関西のトピックス	19
予測結果の詳細	20

### 要旨

－回復の兆し見られるも、先行き不透明感が強い－

- 2009年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.7%(1次速報値)となり、5四半期ぶりのプラスに転じた。当研究所では日本経済の成長率を09年度-2.6%、10年度+0.6%と予測した。
- 関西経済の経済指標をみると、回復と悪化を示すシグナルが相半ばしている。生産は回復の兆しを見せているとはいえ、ピーク時と比較すると水準はまだ低い。また雇用環境は悪化傾向が続いている。
- 日本経済の最新予測を織り込み、関西実質GRP成長率は09年度-2.5%、10年度同+0.8%と予測した。前回から09年度を0.7%ポイント下方修正、10年度を1.1%ポイント上方修正した。足下経済の回復と政策効果の見直しを反映した結果である。
- 民主党新政権の経済対策案は、短期的には家計消費を底上げするが、公共事業の見直しや増税は経済成長の抑制要因となる。
- 民主党政権の政策実施が関西経済に及ぼす影響を試算すると、2010,11年度は実質GRPをそれぞれ+0.4%ポイント、+0.3%ポイント押し上げるが、12,13年度にはそれぞれ-0.3%ポイント、-0.5%ポイントの押し下げとなる。

▼「関西エコノミックインサイト」は、財団法人関西社会経済研究所（所長 本間正明）のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼本レポートにおける「関西」とは、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

	2008年度	2009年度	2010年度
関西経済	▲ 2.1%	▲ 2.5%	0.8%
日本経済	▲ 3.2%	▲ 2.6%	0.6%

(注) 2008年度の数値は関西経済は見通し、日本経済は実績値。2009年度、2010年度の日本経済の予測は当研究所「第79回 景気分析と予測」による。

## 予測の結果

	関西経済(2009/9/10)			日本経済(2009/8/25)		
	2008年度 (見通し)	2009年度	2010年度	2008年度 (実績)	2009年度	2010年度
実質域内総生産	▲ 2.1	▲ 2.5	0.8	▲ 3.2	▲ 2.6	0.6
民間最終消費支出	▲ 0.3	0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	▲ 0.3
民間住宅投資	▲ 5.0	▲ 17.8	5.8	▲ 3.1	▲ 14.4	1.2
民間企業設備投資	▲ 0.2	▲ 12.5	1.0	▲ 9.6	▲ 19.0	▲ 0.6
政府最終消費支出	0.3	2.6	2.0	0.3	2.2	2.6
公的固定資本形成	▲ 6.0	20.2	▲ 9.1	▲ 4.4	20.2	▲ 6.2
移輸出	▲ 4.6	▲ 4.6	1.7	▲ 10.2	▲ 15.6	4.7
うち輸出	▲ 9.9	▲ 12.9	6.8	▲ 3.7    ▲ 13.6    0.1		
うち移出	▲ 3.2	▲ 2.6	0.6			
移輸入	▲ 1.5	▲ 3.3	0.0	▲ 3.7    ▲ 13.6    0.1		
うち輸入	▲ 4.8	▲ 14.0	0.9			
うち移入	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 0.1			
名目域内総生産	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 0.0	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 0.7
GRPデフレータ	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.3
鉱工業生産指数	▲ 5.8	▲ 9.8	2.7	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 4.6
完全失業率	4.6	6.2	6.5	4.1	5.5	5.8

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は関西社会経済研究所「第79回 景気分析と予測」より引用。

(参考) 前回予測結果(2009/6/10) 単位:%

	2008年度 (見通し)	2009年度	2010年度
域内総生産	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 0.3
民間最終消費支出	▲ 0.3	1.3	▲ 0.6
民間住宅投資	▲ 5.4	▲ 10.8	▲ 1.1
民間企業設備投資	▲ 6.1	▲ 9.8	2.1
政府最終消費支出	0.4	4.6	0.5
公的固定資本形成	▲ 6.2	23.8	▲ 14.3
移輸出	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 0.2
うち輸出	▲ 7.2	▲ 19.0	4.2
うち移出	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 1.1
移輸入	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 0.7
うち輸入	▲ 5.1	▲ 12.9	▲ 1.5
うち移入	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.6

## 概要

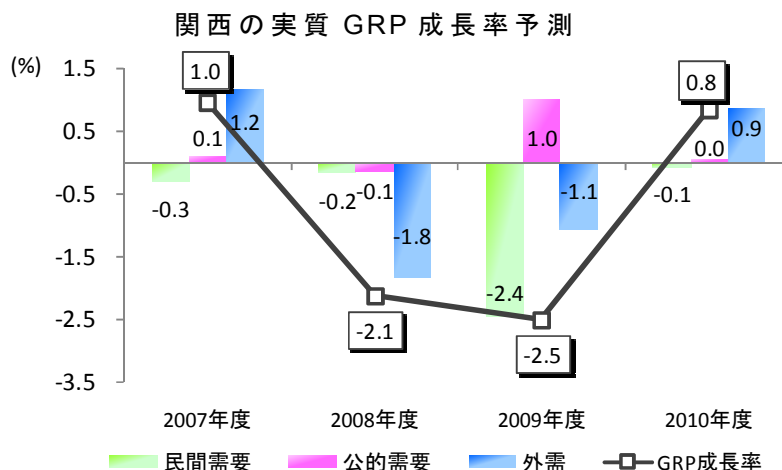
2009年4-6月期の日本経済(実質GDP成長率)は前期比年率+3.7%と5四半期ぶりのプラス成長となった。プラス成長の主要因は、政策効果と外需の回復である。関西社会経済研究所では、4-6月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を2009年度-2.6%、2010年度+0.6%と予測した(「第79回 景気分析と予測」を参照)。

関西経済の経済指標をみると、回復を示すシグナルとまだ低調であるというシグナルが入り交ざっている。内閣府「地域経済動向」(2009年8月)では「下げ止まっている」と上方修正された。生産・在庫の調整が緩やかに進むなど、景気の下げ止まりを示唆する指標が出始めている。しかし生産は回復の兆しを見せているとはいえ、ピーク時と比較すると水準はまだ低い。また雇用環境は悪化傾向が続いている。

日本経済の2009年4-6月期GDP1次速報値に基づく予測結果を織り込み、関西経済は09年度GRP成長率を-2.5%、10年度GRP成長率を+0.8%と予測した。前回から09年度を0.7%ポイント下方修正、10年度を1.1%ポイント上方修正した。足下経済の回復と政策効果の見直しを反映した結果である。

2009年度は景気対策による民間消費の刺激および公的需要の拡大を織り込んでいるが、それでもなおマイナス成長となる。企業収益の悪化に伴う企業設備投資の悪化、外需の剥落の影響が大きい。2010年度には経済危機対策の効果が消滅するが、外需の回復によって+0.8%と小幅ながらプラス成長となる。世界経済、特に中国を中心とするアジア新興国の成長に牽引され、全国平均を上回る回復となろう。

民主党新政権の経済対策案は、短期的には家計消費を底上げするが、公共事業の見直しや増税が実施されると経済成長にとってマイナス要因となる。民主党マニフェストを参考に当研究所が独自に想定した財政運営シナリオにより関西経済への影響を試算すると、2010,11年度はGRPを+0.4%ポイント、+0.3%ポイント押し上げるが、12,13年度には-0.3%ポイント、-0.5%ポイントの押し下げとなる。



# 関西経済の現況

## 1. 景気全体の現況

### (1) 景況感

日本経済はいよいよ底打ちか

GDP1次速報値によれば、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.7%となり、5四半期ぶりのプラスに転じた。日本経済はようやく底を打ったという見方が広がりつつある。

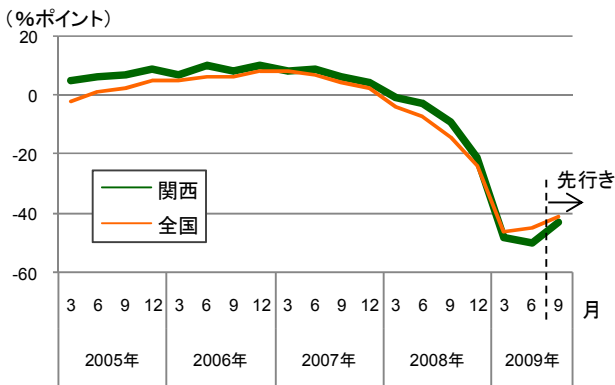
企業の景況感は底打ちの気配

一方関西経済も、業種・規模によっては差異が見受けられるものの、全産業・全規模ベースではようやく底を打ったようである。内閣府「地域経済動向」(09年8月)でも「下げ止まっている」と上方修正された。また日銀短観(09年6月調査)によると、関西企業の業況判断DI(全産業)は-50と依然きわめて低い水準にあるが、悪化幅は縮小傾向にある(図表1)。また先行き(9月)は-43と緩やかな回復が見込まれている。ただし全国と比較すると、低い水準に留まっている。

景気回復の持続可能性には疑問

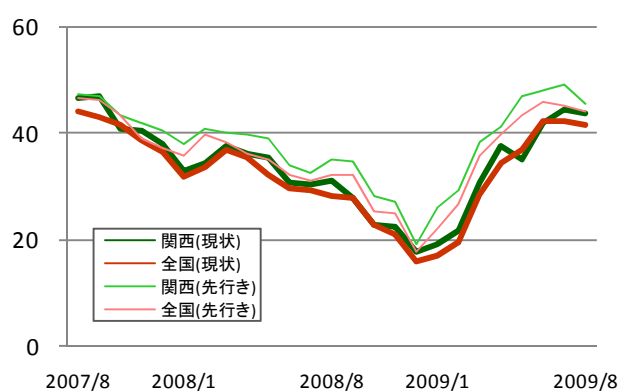
景気ウォッチャー調査の結果でも、昨年末の最悪の状態からは回復した様子が窺える(図表2)。新型インフルエンザの影響のあった今年5月を除き、昨年12月以降上昇している。2009年8月の関西の現状判断DIは45.2で、これは2007年9月の水準である。ただし前月比ベースでは現状・先行きとも8月は低下しており、景気回復の持続可能性に疑問が出ている。

図表1 企業業況判断の推移



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2009年6月)」

図表2 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査(2009年8月)」

### (2) 生産・雇用

生産は持ち直すも、水準としてはまだ低い

生産は3月に底を打った後、回復基調にある(図表3,4)。前月比ベースでは6月に微減となったものの、7月(速報値)は再びプラスに転じた。これは、最もウェイトの高い一般機械工業が前月比+22.3%と大きくプラスとなったことが影響している。ただし一般機械工業の

生産指数の動きは一進一退を繰り返しており、注意が必要である。

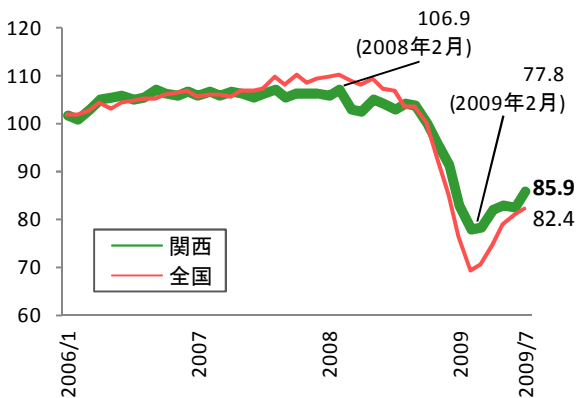
また生産指数の水準自体は昨年のリーマン・ショック以前に比べると、まだかなり低い。2009年7月の生産指数は85.9(速報値)であり、これは最近のピーク時(2008年2月、106.9)の8割程度の水準である。

在庫調整は急速に進む

鉱工業全体の在庫循環図(図表5、横軸は在庫指数の前年同期比、縦軸は出荷指数の前年同期比：いずれも四半期ベース)を描くと、2009年1-3月期に第4象限(在庫積み上がり期)にあった在庫調整局面は第3象限(在庫調整期)に移行した。鉱工業生産全体については、在庫調整が進んできていることを示している。

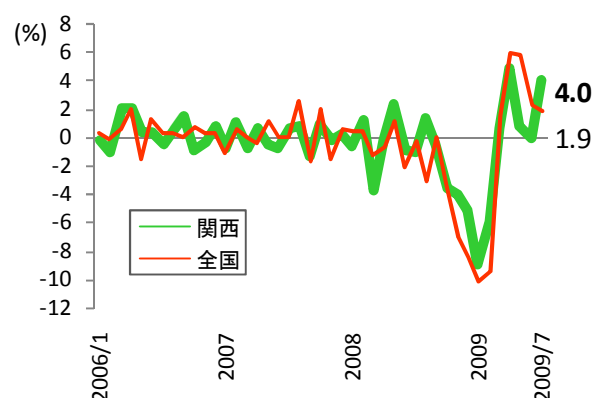
関西の主力部門である電子部品・デバイス部門の在庫循環図(図表6)では、2009年1-3月期に既に第3象限にあったが、4-6月期にはさらに在庫の減少および出荷の下げ止まりが進んでいる。回復局面の初期段階である。この背景には、国内外の景気対策の影響がある。

図表3 鉱工業生産(季節調整値)の推移



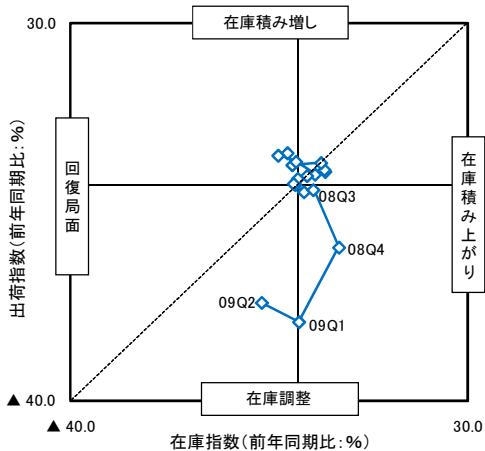
出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表4 鉱工業生産の変化率(季節調整値、前月比)



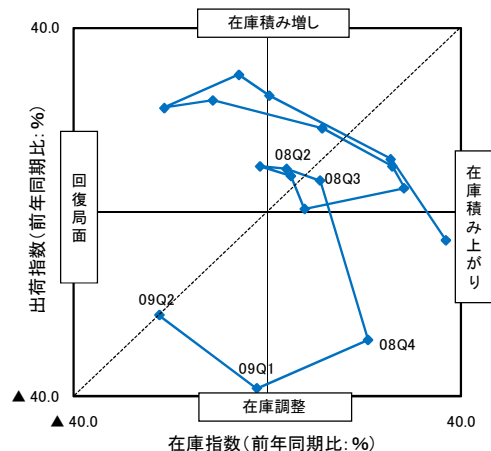
出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表5 在庫循環図(鉱工業)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表6 在庫循環図(電子部品・デバイス)



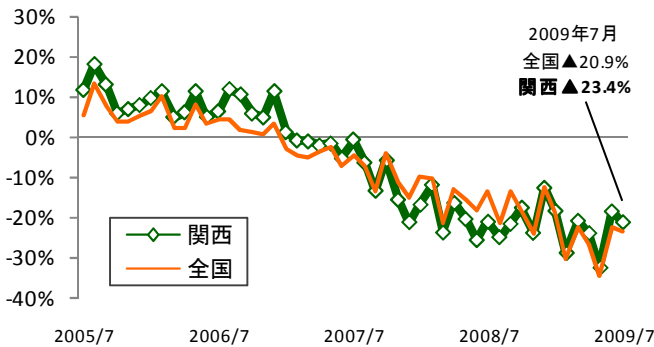
出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

雇用は足下悪化傾向が続く

生産と異なり、雇用環境については、改善の兆しが見られない。景気の先行指標である新規求人数は2007年2月から30か月連続で前年同月比マイナスで推移している(図表7)。2006年以前の景気拡大局面では全国よりも高い伸びであったが、昨年は全国を下回る下落率であった。直近の指標は全国とほぼ同水準で推移しており、2009年7月の前年同月比は全国-23.4%に対し、関西は-20.9%である。

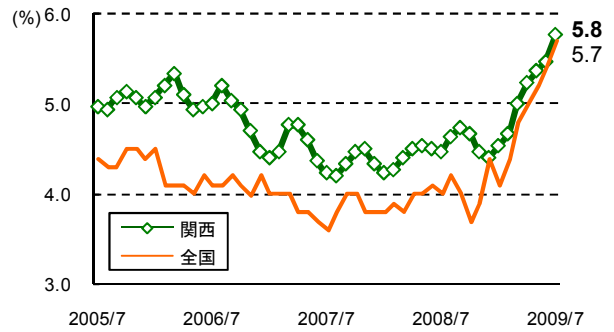
完全失業率は、全国の値が7月5.7%(季節調整値)を記録し、統計開始以来最悪の水準となった。昨年12月からの悪化傾向が依然として続いている(図表8)。関西は7月-5.8%(3か月移動平均)と全国値より高い。また原数値は6.3%であり、2004年7月以来5年ぶりに6%を超えた。

図表7 新規求人数の推移(前年同月比)



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表8 完全失業率の推移



注：関西は原数値の3か月移動平均、全国は季節調整値。

出所：総務省「労働力調査」

## 2. 部門別の現況

### (1) 家計部門

経済危機対策が消費の落ち込みを小幅に抑える

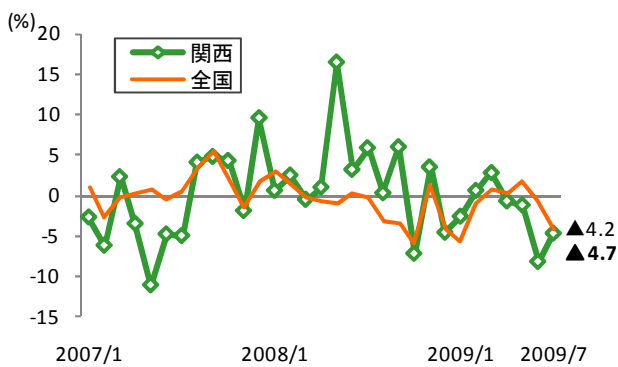
関西の家計消費をめぐる環境は、全国同様、消費者マインドが回復傾向を示しているにもかかわらず、景気後退による所得水準の悪化が続いている。消費の中身を見れば、家電・自動車など経済危機対策が講じられた部門を除き、総じて低調である。ここでは家計消費全体の動向について述べ、経済危機対策の対象である家電・自動車については後述する。

家計調査によると、関西の勤労者世帯の実質可処分所得は6月-10.0%(前年同月比)、7月同+2.6%であった。特に6月は今夏のボーナス削減の影響が表れており、所得環境は厳しい状況である。これを受けて、消費支出は6月-8.2%、7月同-4.7%で4か月連続のマイナスとなった(図表9,10)。

一方、消費者マインドを示す消費者態度指数は回復基調が続いている(図表 10)。2009年1月を底として、7か月連続の上昇である。消費者態度指数は「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の4つの指標の先行きについて調査した結果を指標化したものである。今回の回復は「耐久消費財の買い時判断」の改善が大きな要因である。エコカー減税やエコポイント制度の拡充などの経済対策が、消費者の購入意欲を刺激した結果である。

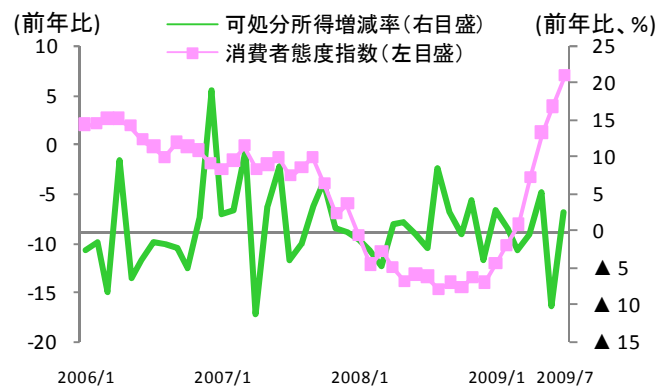
その他3項目についても数字の上では足下改善傾向にある。ただしこれは「悪くなる」という回答が減少した分「変わらない」との回答が増加したためである。「良くなる」との回答は増えていない。したがって、これら項目に関する消費者の意識に積極的な改善は見られないといえる。

図表 9 勤労者世帯の実質消費支出増減率の推移



出所：総務省「家計調査」

図表 10 実質可処分所得と消費者態度指数の推移



出所：総務省「家計調査」、内閣府「消費動向調査」

住宅市場の動きは弱く先行き不透明

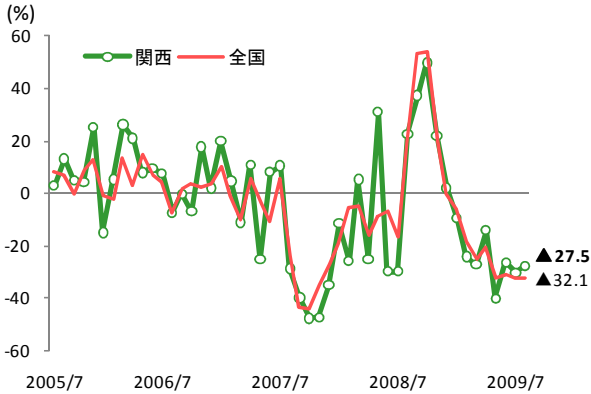
新設住宅着工数は、7月に-27.5%(前年同月比)と8か月連続のマイナスである(図表 11)。5月には9,404戸と10,000戸を割り込む水準となった。これは2007年9月以来のことである。07年9月の落ち込みは改正建築基準法の施行が原因であったが、今回は所得環境の悪化が影響した。特に貸家や分譲住宅でストック調整が起こっており、それぞれ7月に同-30.7%、-39.2%と前年の水準を大幅に割り込んでいる。

一方で、マンション契約率は7月62.9%(3か月移動平均)と09年2月(54.9%)を底として回復基調にある(図表 12)。好不調の判断基準となる70%に迫っている。

市場全体の勢いに回復の兆しが無いとの見方がある一方で、経済危機対策の一環として4月に施行された住宅ローン減税の効果が多

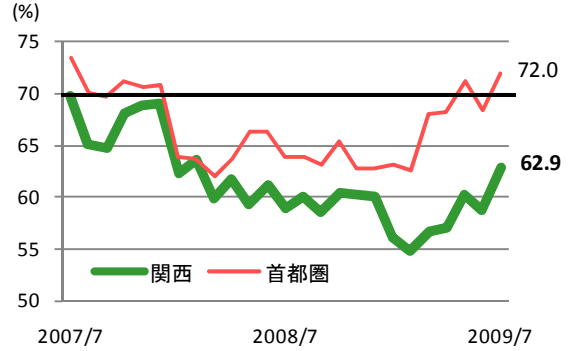
少出ているとの見方もある。このように住宅市場の動きについては、  
 強弱混ざったシグナルが出ている。

図表 11 新規住宅着工：前年同月比



出所：国土交通省「住宅着工統計」

図表 12 マンション契約率の推移



注：3か月後方移動平均の値。

出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」

(2) 企業部門

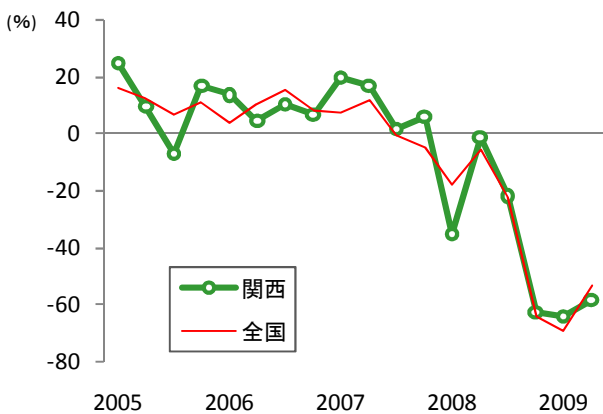
企業の収益環境は最悪

関西の企業部門は、全国同様、厳しい状況に直面している。

近畿財務局が公表した「法人企業統計調査」によると、2009年第2四半期の経常利益は前年同期比-58.4%と6四半期連続の前年割れが続いている(図表 13)。直近の3四半期連続で-50%以上のマイナスである。なかでも製造業の落ち込みは顕著で同-71.0%となった。

経常利益の減益に伴い、キャッシュフロー、設備投資も縮小傾向が続く(図表 14)。09年第2四半期の設備投資は前年同期比-15.1%で、これは2008年第2四半期を除くと2002年以来の下落率である。

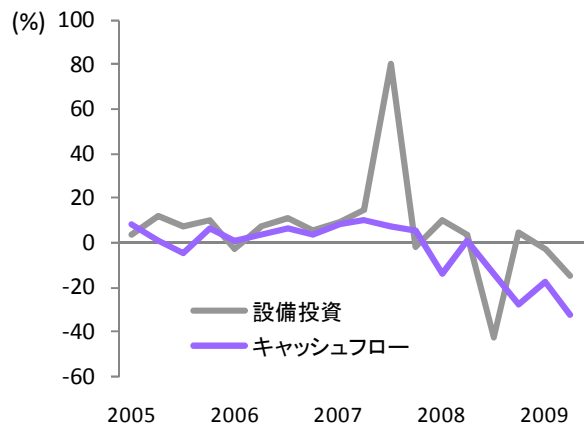
図表 13 経常利益の推移(前年同月比)



注：金融業、保険業を除く資本金 10 億円以上の企業が対象。

出所：近畿財務局「法人企業統計調査」(平成 21 年 4-6 月期)

図表 14 キャッシュフローと設備投資(前年同月比)



注：キャッシュフロー＝経常利益/2+減価償却費として計算。

出所：図表 13 と同じ。



設備投資は先行き縮小基調続く

日銀短観(2009年6月調査)によると、2009年度の設備投資見通し(全産業)は前年度比-13.4%(全国-17.1%)であり、2008年度に続いて縮小が続く(図表15)。特に製造業では同-25.5%(全国-28.0%)と大幅なマイナスとなる。

一方、日本政策投資銀行による設備投資動向調査では、2009年度の関西の投資計画は前年度比-5.1%(全産業)となる見通しである(図表16)。製造業は-1.3%と、日銀短観と同様減少の見込みであるが、落ち込みは比較的小幅である。特に府県別の結果をみると、大阪府内の製造業設備投資は2008年度の前年度比+36.5%に続き、2009年度も同+13.9%とプラスの伸びが続く。また兵庫県も2009年度同+15.0%と大きくプラスとなる見通しである。これは、薄型ディスプレイや電池関連が含まれる電気機械部門での大幅増が原因である。

なお、日銀短観と日本政策投資銀行の結果の傾向に若干差異がある。これは、日銀の調査対象には中小企業が含まれるため、中小企業が含まれない日本政策投資銀行の調査よりも結果が弱めに出る。加えて、日銀短観が関西に本社がある企業の投資が対象であるのに対し、日本政策投資銀行の調査は実際に関西で行われた投資額が対象となっているという違いにも注意が必要である。

図表15 企業の設備投資見通し(前年度比：%、含む土地投資額)

	2007年度		2008年度		2009年度(計画)	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国
全産業	15.3	3.6	▲ 1.6	▲ 6.4	▲ 13.4	▲ 17.1
製造業	12.0	2.9	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 25.5	▲ 28.0
大企業	12.8	4.6	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 24.6	▲ 24.3
中堅企業	5.4	1.4	▲ 5.4	▲ 8.1	▲ 37.0	▲ 31.7
中小企業	▲ 5.4	▲ 3.5	▲ 17.6	▲ 7.7	▲ 42.0	▲ 41.5
非製造業	19.1	4.0	3.5	▲ 5.8	▲ 1.7	▲ 11.2
大企業	22.4	5.0	▲ 0.7	▲ 6.2	1.0	▲ 0.8
中堅企業	▲ 10.9	1.1	77.1	0.9	▲ 22.2	▲ 29.4
中小企業	▲ 5.3	5.1	11.4	▲ 10.8	▲ 20.5	▲ 34.1

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2009年6月調査)」

図表16 府県別設備投資動向(前年度比：%)

	2008年度			2009年度(計画)			関西内のシェア (2009年度)
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	
関西	1.7	10.7	▲ 3.3	▲ 5.1	▲ 1.3	▲ 8.9	100.0
滋賀県	22.7	26.0	8.0	▲ 24.7	▲ 36.5	24.1	4.7
京都府	14.6	▲ 9.4	25.3	▲ 13.8	▲ 33.6	▲ 3.3	9.8
大阪府	▲ 1.8	36.5	▲ 10.8	▲ 0.1	13.9	▲ 7.2	64.9
兵庫県	▲ 3.1	▲ 10.0	7.6	2.4	15.0	▲ 25.5	14.4
奈良県	▲ 14.3	▲ 42.4	▲ 8.7	▲ 2.3	4.1	▲ 7.0	3.9
和歌山県	54.0	41.0	60.3	▲ 43.4	▲ 54.3	▲ 6.7	2.7
全国	▲ 7.2	▲ 10.4	▲ 5.5	▲ 10.6	▲ 22.0	▲ 1.2	-

出所：日本政策投資銀行「2009年度関西地域設備投資動向(2009年6月調査)」

(3) 対外部門

輸出も回復はこれから

関西の輸出入は2008年度下期に急速かつ大幅に落ち込んだ。足下悪化幅は緩やかになってはいるものの、ピーク時の水準と比べると依然低い状況である。

アジア向けは緩やかに回復する  
一方で欧米向けは一層低迷

7月の大阪税関貿易統計によると、輸出額は10か月連続で前年同月比マイナスである。前年同月比の推移をみると、2月に-39.8%と底を打った後、4月まで悪化幅は縮小していた。しかしその後は5月-32.7%、6月-29.7%、7月-31.6%と、回復の兆しは見られない。

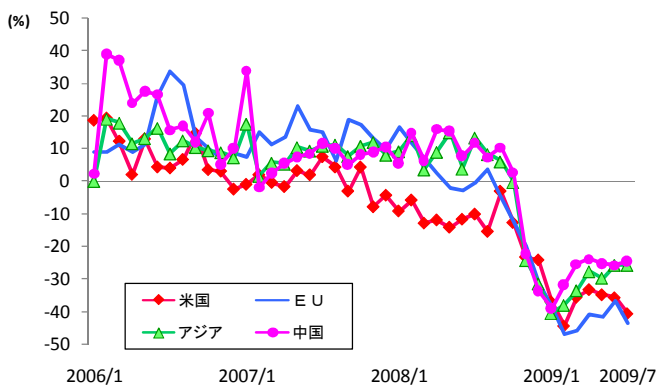
地域別にみると、対アジア輸出はマイナス幅が徐々に小さくなってきているが、対米国、対EU輸出はボトム時に近い水準で推移している(図表17)。特に対米国は3か月連続でマイナス幅が前月より拡大し続けている。

電気機器は下げ止まるも一般機械は低調

また品目別にみると、関西地域の輸出の主力である一般機械、電気機器は7月-46.1%、-19.0%(前年同月比)と、いずれも前年比マイナスが続いている(図表18)。ただし、電気機器については中国向け輸出の回復に合わせ緩やかにマイナス幅が縮小している。

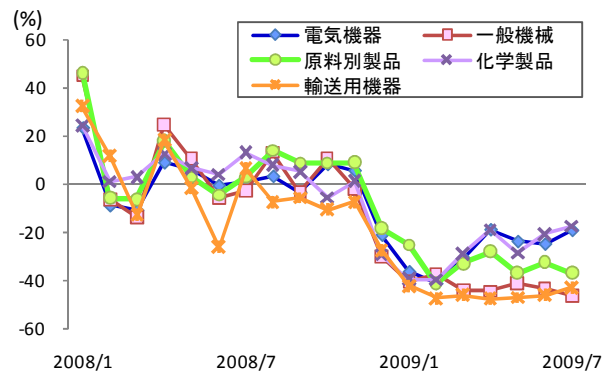
一方、輸入額は9か月連続で前年同月比マイナスである。輸入の伸びは、5月同-39.9%、6月同-36.5%、7月同-30.2%と、輸出同様に大幅なマイナスで推移しているが、減少幅は5月以降縮小傾向にある。国内の景気持ち直し要因以外にも、原油価格が昨年同時期よりは落ち着いていること、為替レートが昨年同時期より円高であることが影響している。

図表 17 相手地域別輸出額の推移



出所：大阪税関「貿易統計」

図表 18 品目別輸出額の推移



出所：大阪税関「貿易統計」

### 3. 景気対策の効果

関西への影響

4-6月期のGDPの回復は、外需の回復と昨年後半から数次にわたる景気対策の効果によるものと言われている。そこで以下では、景気対策について、公共投資・エコカー減税・エコポイント制度の拡充・金融対策に着目する。これらと関連のある経済指標の推移によって、関西における影響を確認する。

公共投資は全国より高い伸び

公共投資については、各地で道路工事などが前倒しで行われている。関西では、2009年3月から6月まで、公共工事前払保証額が前年同月比でそれぞれ+53.5%、+26.0%、+91.3%、+10.7%と高い伸び率が続いている(図表19)。全国ベースと比べても非常に高い伸び率である。ただし、民主党新政権下では補正予算の全面見直しが予定されており、今後の動向を注視する必要がある。

家電販売・乗用車登録台数に政策効果が見られる

エコカー購入助成やエコポイント制度の拡充、定額給付金などの支給は、家計消費を下支えしている。家電販売額は前年同月比で5月+7.5%、6月+4.1%と足下2か月連続で増加した(図表20)。特に、エコポイント制度の対象商品が含まれるカラーテレビは+15.7%、冷蔵庫は+24.3%、エアコンは+17.6%と政策効果が現れている(数値はいずれも2009年6月の前年同月比)。しかし、エコポイント制度の対象とならないパソコンや携帯電話など、その他の商品については前年に比べてマイナスである。

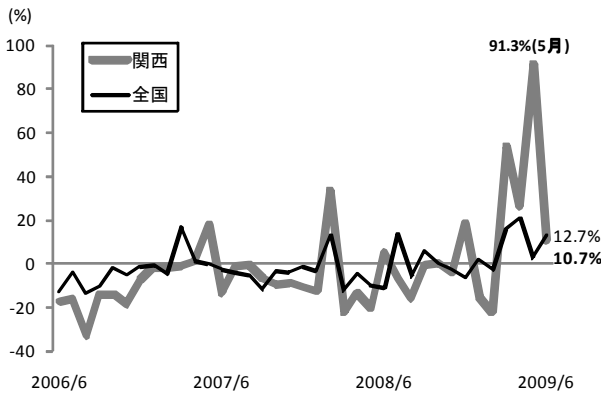
乗用車新規登録台数は、11か月連続の前年同月比マイナスである(図表21)。しかし足下は4月-22.2%、5月-17.2%、6月-11.4%とマイナス幅は縮小している。これも政策効果による結果である。

ただし、エコポイントやエコカー減税などの対象商品の支出については、いずれ消費の下支え効果が消滅してしまうこと、また耐久消費財を購入することによって他の消費をあきらめている可能性があることに注意が必要である。

倒産件数は増加傾向

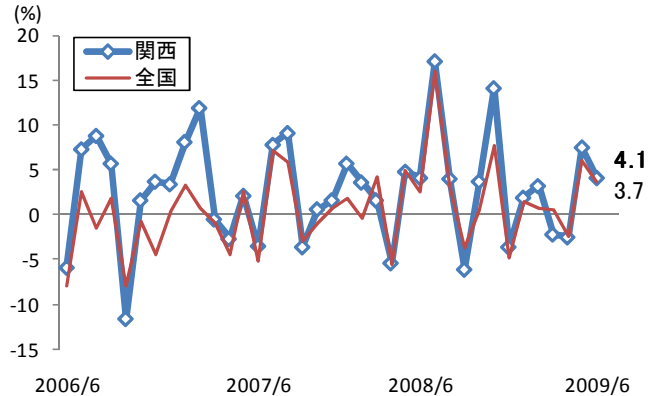
また金融対策として、2008年10月31日から緊急保証制度が開始された。これは企業の資金繰りの救済を目的とした制度であるが、その効果を企業倒産件数の動向で見えてみよう(図表22)。全国の倒産件数は、前年度比プラスで推移しているが、昨年11月以降増加幅が小さくなってきている。今年5月には前年度比-6.7%となった。一方、関西の倒産件数は、昨年11月以降に増加傾向が一旦緩和したが、足下再び増加している。8月の前年同月比は+22.5%と高い水準である。関西は中小・零細企業が多く、金融対策の効果は出にくいようである。

図表 19 公共工事前払保証額の推移(前年同月比)



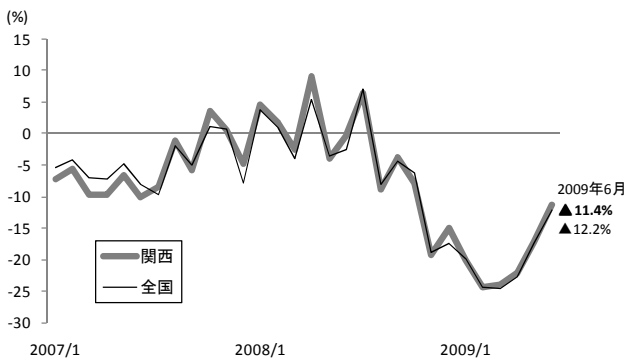
出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

図表 20 家電販売額の推移



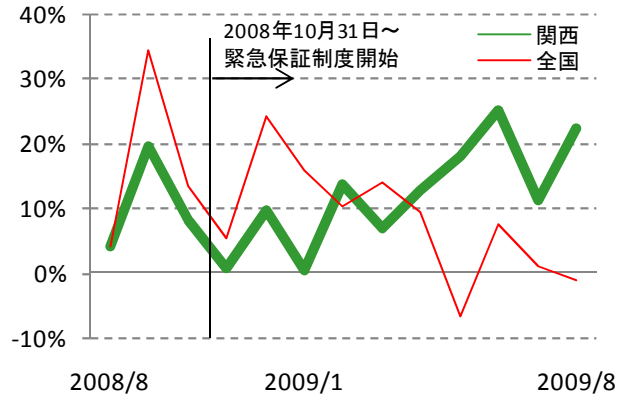
出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

図表 21 乗用車新規登録・届出台数



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

図表 22 倒産件数の推移(前年同月比)



出所：東京商工リサーチ

## 関西経済予測のポイント

### 1. 予測の前提

日本の実質 GDP 成長率予測  
 2009 年度-2.6%  
 2010 年度+0.6%

関西経済の予測は、関西社会経済研究所が四半期ごとに行っている日本経済予測「景気分析と予測」をベースとして行っている。

まず今回の関西経済予測のベースとなった最新の日本経済予測「第79回 景気分析と予測」(2009年8月25日公表)の内容について簡単に説明しておこう。

GDP1次速報値によれば、2009年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.7%となり、5四半期ぶりのプラスに転じた。寄与度をみると、国内需要は-2.9%ポイントだが、純輸出が+6.5%ポイントとなっている。今回の景気回復の特徴は、経済危機対策の効果と純輸出の大きな寄与である。

これを受けて当研究所の日本経済の最新予測では、2009年度の実質GDP成長率を-2.6%、2010年度を同+0.6%と予測した。2009年

度の実質 GDP 成長率は前年の-3.2%からマイナス幅が縮小する。民間需要の寄与度は-3.0%ポイントと前年から大幅悪化するが、公的需要が経済危機対策の影響で+1.2%の寄与、純輸出の寄与度も世界経済の回復により前年の-1.2%ポイントから-0.8%ポイントへとマイナス幅が縮小する。また、2010年度については、経済危機対策の効果が消滅し公的需要の貢献が大幅に縮小するものの、民間需要の悪化幅の縮小と純輸出の寄与度がプラスに転じるため、実質 GDP 成長率は+0.6%と小幅のプラス成長となる。

世界経済の見通し

また世界経済の見方については、当研究所「日米中超短期予測」の予測結果をベースとしている。米国経済は、民間消費の回復が遅れていると見ており、米国の実質 GDP 成長率は2009年-2.9%、2010年+1.9%に留まる。中国経済は、低調に推移しているが、財政金融政策が着実に実を結んでおり、その結果2009年の成長率は+8.0%、2010年は同+10.0%とみている。EU経済も世界経済の停滞の影響を大きく受けており、大規模な財政支出や金融緩和にもかかわらず2009年の成長率は-4.1%、2010年も+0.5%に留まる見込みである。

## 2. 標準予測

関西の実質 GRP 成長率予測

2009年度-2.5%

2010年度+0.8%

1.で述べた域外経済の最新見通しをベースとし、関西経済の現況を踏まえ、2009-10年度の関西経済予測の改訂を行った。

関西の実質 GRP 成長率は、2009年度-2.5%、2010年度+0.8%となる見通しである。なお、2008年度の関西経済については前年度比-2.1%となる見通しである。

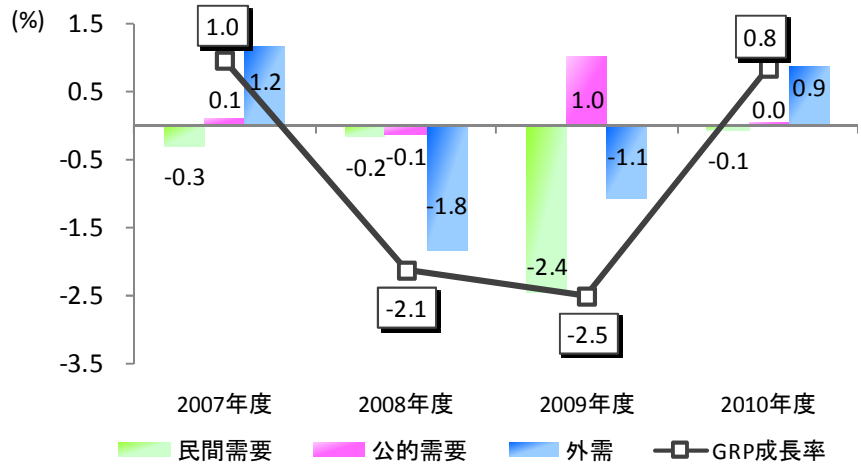
今回と前回(6月9日発表)の関西経済予測を比較すると、2009年度は0.7%ポイントの下方修正、2010年度は1.1%ポイントの上方修正となった。この修正は、主として4-6月期のGDP速報値に基づき、経済危機対策の効果の見直しを反映したことによる。具体的には、民間最終消費支出の下方修正と、公共投資の支出パターンを後ずれさせている。また2009年後半以降の世界経済の回復を想定し、輸出の上方修正を行った。

09年度は公的需要が下支え

10年度には外需が回復

内外需の実質 GRP 成長率への寄与度をみていこう(図表23)。まず目を引くのが2009年度の民間需要の大きなマイナスである。2009年度の民間需要の寄与度は-2.4%ポイントと2008年度の-0.2%ポイントから大幅な悪化となる。2010年度も-0.1%ポイントと悪化幅は縮小するものの、引き続き成長率を押し下げる。これは民間企業設備投資の大幅な振れが要因である。

図表 23 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



公的需要の寄与度は、2009年度が+1.0%ポイントと大規模な財政支出の発動によって成長を下支えする。2010年度については+0.0%ポイントとなり、成長に寄与しない。2009年度に発動していた経済危機対策の効果が2010年度には消滅するためである。

外需(純移輸出)の寄与度は2009年度が-1.1%ポイントと、世界経済ならびに関西域外の国内経済がマイナス成長となるため、成長率を押し下げる。2010年度の寄与度は+0.9%ポイントに上昇する。

GRP 項目  
家計部門

次に、GRPの個別項目について見ていく。

家計部門については、全国ベースで4-6月期の雇用者報酬(名目)は前期比年率-8.4%で、5期連続のマイナスとなった。消費者マインドの改善にも陰りが見えている。しかしエコカー購入の補助やエコポイント制度の拡充などは、価格引き下げや減税と同じ効果をもたらし、家計にとっては実質的な所得増加となる。消費性向が落ち込まず、実質所得が一時的に政策により押し上げられることから、民間最終消費支出は増加すると見ている。

ただし、前回予測での経済危機対策での家計消費に対する効果については、今回再検討を行った。最新のGDP統計から、民間最終消費支出の内訳の変化をチェックすると、4-6月期の国内家計最終消費支出は前期比8,896億円(名目、年率ベース)増加した。うち、耐久財が6,458億円、サービスも5,225億円増加した。問題は半耐久財や非耐久財への支出がそれぞれ700億円、2,086億円減少したことである。一定の所得制約のなか、家計は経済政策で相対価格が有利になった耐久財への支出を増やし、一方で半・非耐久財の支出

を削減する。すなわち、耐久財の購入を実現するためには、他の財の購入をそれ以上にあきらめているのである。今後ますます所得制約が強まってくると考えられるため、消費に与えるネットの効果はさらに限られてこよう。

この4-6月期の経験をもとに、政策効果を見直した結果、2009年度、2010年度の実質民間最終消費支出の伸びはそれぞれ+0.3%、-0.3%となる。政策効果の見直しの影響で、前回予測よりも消費の伸びが小さくなっている。

民間住宅

実質民間住宅投資についても住宅ローンの減税や贈与税の減免などの政策的配慮がなされているが、可処分所得の減少から大きな効果は期待できない。2009年度は-17.8%とストック調整が起こり、2010年度は+5.8%と改善すると予測している。

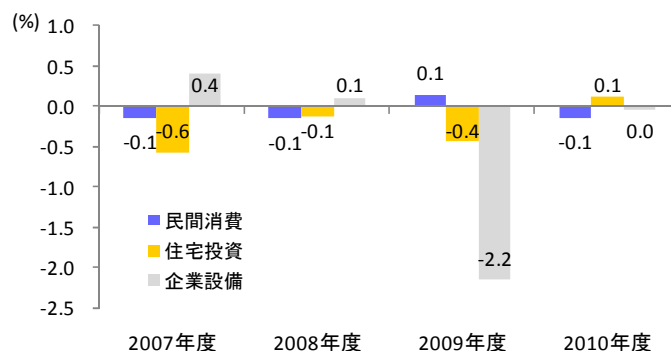
この結果、家計部門(民間最終消費支出+民間住宅投資)の成長率寄与度は、2008年度の-0.3%ポイントから2009年度も-0.3%ポイントと回復は見られない。2010年度も-0.0%とほとんど改善しない。

企業部門

企業部門では、関西経済の現況でも触れたように、在庫調整が急ピッチで進んでいるものの、生産の落ち込み幅は大きい。2009年度は、大阪湾岸のいわゆる「パネルベイ」の大型設備投資プロジェクトの下支えによって、日本経済全体の設備投資の落ち込みに比べると、緩やかな推移となろう。しかし企業収益の急激な悪化から低水準に留まる。2010年度以降の先行きについては、太陽電池に代表される環境関連の工場集積などが期待される。この結果、民間企業設備投資は、2009年度は-12.5%と大幅にマイナスとなるが、2010年度には+1.0%と小幅な回復となる。成長率寄与度は、2009年度-2.2%ポイント、2010年度は-0.0%ポイントとなる。

以上をまとめると、民間部門(消費支出・住宅投資・企業設備)の成長率寄与度(図表24)は、2009年度に-2.4%ポイントと前年から悪化する。2010年度には-0.1%ポイントと悪化幅は改善する。

図表 24 民間需要の寄与



## 公的部門

公的部門については、これまでの緊縮基調から 2009 年度は一気に拡大基調となる。これは関西経済でも同様である。実質政府最終消費支出は 2009 年度は+2.6%、2010 年度は+2.0%と緩やかに増加が続く見込みである。一方、実質公的固定資本形成は、2009 年度+20.2%と大幅に増加する。これは経済危機対策による影響である。2010 年度はその反動で-9.1%に縮小する。

## 対外部門

対外部門については、海外経済と域外経済がある。海外経済については、2009 年度は為替レートが円高に振れると見ていることに加え、欧米諸国の大幅なマイナス成長から、外需の貢献はほとんど期待できない。中国を含めた新興国の成長スピードは戻りつつあるが、本格的な回復はまだこれからとなろう。2009 年度の実質輸出の伸びは-12.9%と大幅減少する。2010 年度は世界経済の緩やかな回復に伴い、+6.8%と回復する。一方輸入は民需が低調なため、2009 年度は-14.0%、2010 年度+0.9%となる。

域外経済(国内他地域との経済活動)は、基本的に日本経済の動きに基づいた予測を行っている。移出の伸び率は 2009 年度が-2.6%、2010 年度が+0.6%となる。また移入は、2009 年度が-1.9%、2010 年度が-0.1%となる見込みである。

### 3. 民主党新政権の経済に対する影響

8月30日に行われた衆議院総選挙で、民主党を中心とする野党勢力が議席の3分の2近くを確保した。この結果、今後の経済に対する政策アプローチが大きく変わることが予想される。ただし今後の民主党の政策運営については、具体的な金額などを盛り込んだ形での発表はまだ行われていない。また今回の関西経済予測モデルの予測期間は2010年度までであり、民主党による政策運営がマクロ経済に与える影響に関しては、今回の予測には明示的に織り込んでいない。

## 財政運営シナリオの検討

そこで、先行き4年間について、民主党政権が継続するとした場合に、その政策運営が経済にもたらす影響を検討しよう。以下に示す表は、民主党マニフェストの「工程表」をベースとして、各年度の財政バランスについて当研究所の見込みを加えたものである。

まず、支出面からチェックしていこう。主な項目は①子ども手当・出産支援(5.5兆円)、②暫定税率の廃止(2.5兆円)、③医療・介護の再生(1.6兆円)、④高速道路の無料化(1.3兆円)、⑤農業の戸別所得補償(1.0兆円)などである(金額は2013年度時点の所要額)。家計に対する所得保障型政策が中心である。



図表25 民主党景気対策の財政バランスの見通し(支出) 兆円

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
子ども手当・出産支援	2.7	5.5	5.5	5.5
公立高校の実質無償化	0.5	0.5	0.5	0.5
年金制度の改革	0.2	0.2	0.0	0.0
医療介護の再生	0.0	1.2	1.6	1.6
農業の戸別所得補償	0.4	1.0	1.0	1.0
暫定税率の廃止	2.5	2.5	2.5	2.5
高速道路の無料化	0.5	0.9	1.3	1.3
雇用対策	0.3	0.8	0.8	0.8
上記以外の政策	0.9	1.8	2.7	3.6
<b>景気対策支出合計(1)</b>	<b>8.0</b>	<b>14.4</b>	<b>15.9</b>	<b>16.8</b>

注：10,11,12年度の支出額は当研究所の見込み額。

出所：民主党マニフェストより作成。

図表26 民主党景気対策の財政バランスの見通し(財源) 兆円

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
予算の効率化 計	1.1	2.6	4.8	9.1
公共事業	0.0	1.3	1.3	1.3
人件費等	0.5	0.7	0.9	1.1
庁費等、委託費、施設費、補助金	0.0	0.0	2.0	6.1
その他	0.6	0.6	0.6	0.6
国の資産活用 計(3)	4.3	5.0	5.0	5.0
埋蔵金の活用	4.3	4.3	4.3	4.3
政府資産の計画的売却	0.0	0.7	0.7	0.7
税制改革 計	0.0	0.0	1.7	2.7
<b>財源捻出額合計(2)</b>	<b>5.4</b>	<b>7.6</b>	<b>11.5</b>	<b>16.8</b>

出所：図表23と同じ。

図表27 民主党景気対策の財政バランスの見通し(差引) 兆円

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
財政赤字増加額(1)-(2)	2.6	6.8	4.4	0.0
純支出(1)-(2)+(3)	6.9	11.8	9.4	5.0
純支出増減幅(前年からの差)	6.9	4.9	-2.4	-4.4

一方、これらの財政支出の財源は①予算の組み替えによる無駄な歳出の削減(9.1兆円)、②「埋蔵金」や資産の活用(5.0兆円)、③税制見直し(2.7兆円)によって捻出されることになっている。しかし、2010年度からの早急な実施が困難な部分もある。財源が確保できない場合は国債発行によって賅われることになる。

2010,11年度は財政赤字が拡大

支出と財源の見通しをまとめると、2010年度、2011年度は支出が拡大する一方で財源捻出が間に合わないため、財政赤字が拡大することになる(図表27上段)。

また、GDPに与える影響では、純支出額に着目する必要がある。純支出額には、コストがかからない支出である「埋蔵金」や資産の

活用は考慮しない。したがって、純支出額は支出措置額から歳出削減額・増税額を減じた額となる(図表27中段)。GDP成長率には、この純支出額の年度間増減幅が影響する(図表27下段)。この増減幅が拡大する2010年度、2011年度にはGDP成長率が押し上げられる。2012年度、2013年度には、増税や歳出削減が進み、増減幅が縮小するため、GDP成長率を押し下げることになる。

GRPへの影響は2010,11年度はプラスだが12,13年度はマイナス

以下では、この純支出増減幅を基に、関西経済に対する影響を試算しよう(図表28)。支出については、先般の定額給付金のケースのように、予算として措置される額の全額がGDP押し上げに寄与するとは限らない。今回の試算では、GRP成長率に直接寄与する政策として、子ども手当・医療介護の再生・農業の戸別所得補償・暫定税率の廃止の4つの政策を取り上げて計算した。また工程表の支出額は日本全国を対象とした額であるため、これに関西の世帯数割合17.1%を乗じて、関西への影響額とする。さらに、追加的消費として計上される金額を算出するため、関西経済予測モデルの長期消費性向0.464を乗じる。この額が関西GRPに対する影響額となる。これを関西のGRP(89.4兆円、2010年度の予測値)と比較する。この結果、2010年度には0.4%程度、2011年度には0.3%程度のGRP押し上げ効果となる。しかし、2012年度、2013年度には-0.3%、-0.5%とGRPにマイナス効果をもたらすことになる。

図表28 民主党景気対策の関西GRPに対する影響 兆円

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
純支出増減幅(再掲)	6.9	4.9	-2.4	-4.4
GDPに直接寄与する項目の純支出増減幅	4.5	3.1	-3.5	-5.3
関西GRPに対する影響額	0.4	0.3	-0.3	-0.4
関西のGRP成長率押し上げ(下げ)効果	0.4%	0.3%	-0.3%	-0.5%

今後の政策運営に要注意

また、工程表に示されていない政策課題も存在する。例えば中小企業の法人税率引き下げについては、マニフェストには示されているが工程表には記述がない。温暖化ガス削減の手法や、その経済への影響も不明である。「埋蔵金」の活用にしても、国債償還や外国為替市場の安定など既に用途が決まっている部分が多く、確実に捻出できる財源と言ってよいかは疑問である。

戦後の日本経済の成長局面では、外需あるいは公需に牽引されたパターンが主であった。民主党政権下で企図される内需、特に家計消費の刺激を起点とする経済成長シナリオにより、どのような成長パスが実現されるのか、今後の政策運営に注意する必要がある。

## 関西のトピックス

関西の人口は微減、大阪府では増加

8月11日、総務省から住民基本台帳に基づく人口調査（2009年3月時点）の結果が発表された。日本全体の総人口は、自然減が過去最大を記録した一方で転入者が多かったため、2年連続で増加した。

関西2府5県の総人口は、前年比-0.01%で、僅かに減少となった。ただし減少率は、昨年、一昨年と比べて小さくなっている。自然増加数(出生者数から死亡者数を減じた人数)はマイナスに転じたが、社会増加数(転入者数から転出者数を減じた人数)のマイナス幅が縮小した。

府県別にみると、滋賀県、大阪府、兵庫県が人口増となっている。大阪府、兵庫県は前年に比べ、社会増加数の増加が顕著である。特に大阪府は人口動態調査の開始以来、初めて社会増加数がプラスとなった。滋賀県の人口は、依然として増加が続いているが、今年になってややその増加幅は縮小した。一方、福井県、京都府、奈良県、和歌山県では自然増、社会増ともに近年減少が続いている。

新型インフルエンザ流行の拡大

新型インフルエンザは国内初の感染者が5月に神戸市で確認されて以降、感染者は大阪・兵庫を中心に全国で拡大した。その後一旦は下火となったものの、再び流行の兆しを見せている。8月10日には、沖縄で新型インフルエンザ患者の初の死者が確認された。

今後、冬期に向け、インフルエンザの流行が加速することが予測される。その際の感染拡大防止策、および関連業界への措置など、経済へのマイナスの影響を最小限にするために迅速かつ適切な対応が求められる。

今回の予測では考慮されていないが、イベント中止や旅行のキャンセル等、サービス産業を中心に需要面へのマイナスの影響が予想される。また労働者が出勤停止を余儀なくされ、労働供給が大幅に減少した場合、経済成長にマイナスの効果を及ぼす可能性もある。プロ野球で日本ハムの選手が新型インフルエンザを発症し、チームが試合運びに苦労したのはその一例である。

なお、当研究所ではインフルエンザが関西経済に与える影響の試算を企画しており、次号ではその結果を紹介する予定である。

予測結果の詳細

	今回(2009/9/10)			前回(2009/6/9)		
	2008年度 (見通し)	2009年度	2010年度	2008年度 (見通し)	2009年度	2010年度
実質域内総生産 10億円	90890.8	88618.0	89363.9	91039.9	89444.4	89217.0
前年度比伸び率	▲ 2.1%	▲ 2.5%	0.8%	▲ 2.8%	▲ 1.8%	▲ 0.3%
民間最終消費支出 10億円	45126.6	45261.8	45140.9	45302.3	45880.7	45585.0
前年度比伸び率	▲ 0.3%	0.3%	▲ 0.3%	▲ 0.3%	1.3%	▲ 0.6%
民間住宅投資 10億円	2252.8	1851.7	1959.7	2285.2	2037.3	2015.1
前年度比伸び率	▲ 5.0%	▲ 17.8%	5.8%	▲ 5.4%	▲ 10.8%	▲ 1.1%
民間企業設備投資 10億円	13373.8	11700.0	11813.5	13216.2	11920.5	12174.7
前年度比伸び率	▲ 0.2%	▲ 12.5%	1.0%	▲ 6.1%	▲ 9.8%	2.1%
政府最終消費支出 10億円	15498.2	15905.7	16226.7	15513.1	16227.2	16304.0
前年度比伸び率	0.3%	2.6%	2.0%	0.4%	4.6%	0.5%
公的固定資本形成 10億円	2567.4	3087.0	2804.6	2563.6	3172.7	2718.9
前年度比伸び率	▲ 6.0%	20.2%	▲ 9.1%	▲ 6.2%	23.8%	▲ 14.3%
移輸出 10億円	47052.8	44886.9	45654.2	47291.6	44655.1	44573.4
前年度比伸び率	▲ 4.6%	▲ 4.6%	1.7%	▲ 4.3%	▲ 5.6%	▲ 0.2%
うち輸出 10億円	9162.1	7981.4	8527.2	9518.3	7712.8	8037.5
前年度比伸び率	▲ 9.9%	▲ 12.9%	6.8%	▲ 7.2%	▲ 19.0%	4.2%
うち移出 10億円	37890.7	36905.5	37127.0	37773.2	36942.2	36535.9
前年度比伸び率	▲ 3.2%	▲ 2.6%	0.6%	▲ 3.5%	▲ 2.2%	▲ 1.1%
移輸入 10億円	36268.4	35076.7	35083.5	36368.5	35335.2	35078.7
前年度比伸び率	▲ 1.5%	▲ 3.3%	0.0%	▲ 1.9%	▲ 2.8%	▲ 0.7%
うち輸入 10億円	4193.8	3606.3	3640.2	4194.2	3653.7	3600.7
前年度比伸び率	▲ 4.8%	▲ 14.0%	0.9%	▲ 5.1%	▲ 12.9%	▲ 1.5%
うち移入 10億円	32074.7	31470.5	31443.3	32174.3	31681.5	31478.0
前年度比伸び率	▲ 1.1%	▲ 1.9%	▲ 0.1%	▲ 1.4%	▲ 1.5%	▲ 0.6%
名目域内総生産 10億円	82847.1	79725.8	79717.3	83019.1	81830.3	81264.4
前年度比伸び率	▲ 2.3%	▲ 3.8%	▲ 0.0%	▲ 2.9%	▲ 1.4%	▲ 0.7%
G R P デフレーター 2000年=100	91.2	90.0	89.2	91.2	92.5	92.1
前年度比伸び率	▲ 0.2%	▲ 1.3%	▲ 0.8%	▲ 0.1%	1.4%	▲ 0.4%
鉱工業生産指数 2005年=100	91.7	82.7	84.9	92.5	81.1	83.5
前年度比伸び率	▲ 5.8%	▲ 9.8%	2.7%	▲ 6.7%	▲ 12.3%	3.0%
就業者数 千人	10293	10037	9794	10424	10348	10338
前年度比伸び率	▲ 0.6%	▲ 2.5%	▲ 2.4%	▲ 0.5%	▲ 0.7%	▲ 0.1%
完全失業率 %	4.6	6.2	6.5	4.6	5.1	5.3

▼ 関西社会経済研究所では、これまで関西経済の現況・動向を分析したレポートとして「関西経済レポート」を公表してきた。「関西エコノミックインサイト」では、これまでの関西経済レポートをリニューアルし、関西経済の先行き予測を加え、分析を一層深掘する形で2009年度より引き継がれた。関西経済の予測は当研究所「景気分析と予測」の関西版という位置づけである。

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、関西社会経済研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しており、「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、関西社会経済研究所ディスカッションペーパー(No. 15)として公表している。